

資料目録 シーズVI

シーズ資料VI—1

ファイル表題； NPO 議連①（1999年5月～2000年8月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①「NPO 議員連盟設立に向けて 各党世話人打合せ」（1999年5月18日）プログラム、出席者
- ②「NPO 議員連盟発起人（案）」（1999年7月15日）／NPO 議員連盟（仮称）の発足の日時等について／NPO 議員連盟（仮称）発起人代表加藤紘一「NPO 議員連盟（仮称）発起人会開催のご案内について」（1999年7月27日）／[FAX] シーズ松原明より熊代昭彦、辻元清美へ（1999年7月28日）；NPO 側の挨拶者候補リスト送付の通知／「NPO 側挨拶候補」
- ③ [FAX] 熊代昭彦事務所より（1999年7月30日）；NPO 議員連盟加藤紘一「NPO 議員連盟設立総会開催のご案内」（1999年7月29日）／「NPO 議員連盟設立総会のご案内」（1999年7月30日）／「NPO 議員連盟発起人会」／「NPO 議員連盟（仮称）発起人会議事次第」／「一自主自立はつらつと活動する NPO 法人の活動を推進する—NPO 議員連盟設立趣意書（案）」／[FAX] 熊代昭彦事務所より（1999年8月4日）；「NPO 議員連盟（仮称）役員構成案」／「NPO 議員連盟（仮称）役員構成案」（民主党）／「NPO 議員連盟（社会民主党）役員構成」
- ④「NPO 議員連盟総会次第（案）」（書き込みあり）／「NPO 議員連盟総会次第」（1999年8月5日）／「一自主自立はつらつと活動する NPO 法人の活動を推進する—NPO 議員連盟設立趣意書」／「NPO 議員連盟規約（案）」／「NPO 議員連盟規約（案）」（書き込みあり）／「NPO 議員連盟役員（案）」（1999年8月5日）／「特定非営利活動促進法の概要」／NPO 関係受付担当「NPO 関係者の NPO 議員連盟設立総会への参加について」（1999年8月5日）／「NPO 側代表」／「NPO 側代表挨拶者名簿」／出席者名刺 *利用制限
- ⑤ NPO 議員連盟名簿
- ⑥ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案について」（1999年10月15日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」（1999年10月15日） *利用制限／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」（1999年10月15日）／シーズ松原明「NPO の優遇税制措置に関する要望」（1999年10月19日）／「参考資料 日米英の NPO 法人（特定非営利活動団体）の税制の比較表」／「(i)要望する「NPO に対する優遇税制の仕組み」の概念図」
- ⑦ [新聞記事] 日本経済新聞「保健・福祉分野が 2/3 『雇用の受け皿』 8割賛成」（1999年8月14日）／日本経済新聞「NPO400 団体超が法人格取得」（1999年8月23日）／毎日新聞「社説：新たな変革主体となるか」（1999年8月18日）／朝日新聞「社説：社会活性化のてこに」（1998年12月1日）

- ⑧ [FAX] 熊代昭彦事務所より (1999年10月19日) ; 「NPO 議員連盟リスト」
- ⑨ 「第2回 NPO 議員連盟総会議事次第」 / 大蔵省主税局資料 (1999年10月19日) 「公益活動に対する寄付金」「特定公益増進法人制度の概要」「特定非営利活動法人の課税の取扱い」
- ⑩ [FAX] 金田誠一事務所井口より (1999年11月17日) ; 「NPO 議連事務局長・次長会議記録 (要旨)」「NPO 支援税制に関する考え方 (素案)」 / 辻元清美「NPO 法における優遇税制検討について」 (1999年11月17日)
- ⑪ [FAX] 生活クラブ東京本部林より民主党梅坂へ (1999年11月15日) ; 「NPO 税制に関する考え方」 *利用制限
- ⑫ [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦、辻元清美へ (1999年11月17日) ; ニュースレター案の送付 / 「NPO 議員連盟ニュースレター (案)」 / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次) (1999年12月1日) / NPO 議員連盟 会長 加藤紘一「NPO 法人制度の見直しに関する論点整理 (案)」
- ⑬ [FAX] シーズ松原明より辻元清美へ (1999年11月18日) ; 第一次取りまとめ案について・NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」 (1999年12月1日) *利用制限
- ⑭ 辻元清美より NPO 議員連盟事務局長、事務局次長へ (1999年11月19日) ; 事務局会議におけるとりまとめ (事務局案) の送付 / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」 (1999年12月1日)
- ⑮ [FAX] シーズ松原明より辻元清美へ (1999年11月19日) ; 第一次取りまとめ第二案・NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」 (1999年12月1日) *利用制限 / [FAX] 辻元清美国会事務所より (1999年11月19日) ; 第一次取りまとめ第二案への加筆修正 / [FAX] シーズ松原明より辻元清美へ (1999年11月19日) ; 第一次取りまとめ第四案・NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」 (1999年12月1日)
- ⑯ NPO 議員連盟会長加藤紘一より辻元清美へ (1999年11月18日) ; 「NPO 議員連盟常任幹事会 時間・会場変更のご案内」 (1999年11月18日) / [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦・辻元清美へ (1999年11月23日) ; NPO 議員ニュースレターについての協議 / 「NPO 議員連盟のこれまでのあゆみ」
- ⑰ 「NPO 議員連盟常任幹事会」議事録 (1999年11月24日) / NPO 議員常任委員会議員名刺 (1999年11月24日) / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言・第一次取りまとめ (案)」 (1999年12月1日) / 「NPO 議員連盟常任幹事会」議事録メモ (1999年11月24日)
- ⑱ [FAX] シーズ松原明より加藤紘一へ (1999年11月24日) ; インタビューの打ち合わせ / 加藤紘一インタビューメモ (1999年11月25日) 「99年11月25日加藤紘一インタビュー」
- ⑲ NPO 議員連盟会長加藤紘一「NPO 議員連盟事務局長・次長会議開催のご案内について」 (1999年11月25日案内、11月29日開催) / NPO 議員連盟会長加藤紘一「NPO 議員連盟総会開催のご案内」 (1999年11月26日案内、12月1日開催)

- ⑳ 「NPO 法施行 1 周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か ～NPO 法改正に各党はどう取り組むか～」チラシ (1999 年 12 月 1 日開催)
- ㉑ NPO 議員連盟ニュースレター創刊号 (NPO 法施行 1 周年記念号) (1999 年 12 月 1 日)
- ㉒ 「第 3 回 NPO 議員連盟総会次第」(1999 年 12 月 1 日) / NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」(1999 年 12 月 1 日) / 「第 3 回 NPO 議員連盟総会次第」および「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」 / 民主 NPO 委員長 岡崎トミ子「NPO 法施行 1 周年にあたって」(1999 年 12 月 1 日) / NPO 議員連盟総会メモ
- ㉓ [FAX] シーズ松原明より日本国際交流センター山本正へ (1999 年 12 月 7 日) ; NPO 議連について報告
- ㉔ シーズ「NPO 議員連盟第 3 回総会のご案内」(2000 年 8 月 2 日) / 加藤紘一「NPO 議員連盟新メンバーの募集並びに第三回総会の開催」 / 「第 3 回 NPO 議員連盟総会議事次第」(2000 年 8 月 8 日) / 「NPO 議員連盟第三回総会議事録 (内部資料)」 / 2000 年 8 月 8 日第 3 回議連総会申込者名簿・出席者名刺一覧
- ㉕ 議連総会資料 ; NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言 (第一次)」(1999 年 12 月 1 日) / NPO 議員連盟会長加藤紘一「NPO 法人制度の見直しに関する論点整理 (案)」 / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」(1999 年 10 月 15 日) / NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」(1999 年 10 月 15 日)
- ㉖ [FAX] 松原明より辻元清美へ (2000 年 10 月 3 日) ; 議連地域フォーラムおよび加藤紘一との確認に関する打ち合わせ / [FAX] シーズ松原明より NPO 議員連盟会長加藤紘一へ (2000 年 10 月 3 日) ; 地域フォーラムに関する打ち合わせ
- ㉗ [FAX] 辻元清美国会事務所より (2000 年 10 月 5 日) ; 「NPO 議員連盟会員名簿」
- ㉘ [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦へ (2000 年 10 月 10 日) ; 地域フォーラムに関する打ち合わせ
- ㉙ 自由党衆議院議員達増拓也「自立した個人、自立した企業、自立した地方のために—自由党の NPO 政策」
- ㉚ [FAX] せんだいみやぎ NPO センター紅邑よりシーズ松原明へ (2000 年 10 月 12 日) ; 「NPO 議員連盟・地域フォーラム in 仙台—NPO 活動の発展に向けて—」チラシ案 (2000 年 10 月 25 日開催) / [FAX] せんだいみやぎ NPO センター紅邑よりシーズ松原明へ (2000 年 10 月 13 日) ; 10 月 25 日フォーラム進行表 (案) と NPO 団体候補の通知 (再送あり)
- ㉛ シーズ松原明「NPO 議員連盟・地方フォーラムの検討事項」(2000 年 10 月 12 日、メモ書きあり) / [FAX] シーズ松原明より熊代事務所山崎へ (2000 年 10 月 16 日) ; NPO 議員連盟地方フォーラムの開催場所の通知 (添付 : 「NPO 議員連盟・地方フォーラム開催場所・日時」)
- ㉜ [FAX] シーズ松原明より上田勇 NPO 議員連盟事務局次長、堂本暁子、鶴保庸介 NPO 議員連盟事務局次長、達増拓也 NPO 議員連盟事務局次長へ (2000 年 10 月 17 日) ; 議連ニュース原稿依頼
- ㉝ [FAX] シーズ松原明より自由民主党政調田中耕一へ (2000 年 10 月 18 日) ; 地方フォ

ーラム出席者についての協議

- ⑳ 民主党 NPO 委員会 (2000 年 10 月 10 日)・民主党税制調査会 (2000 年 10 月 18 日)
「NPO 税制・支援措置」／経済企画庁「特定非営利活動法人に対する税制上の優遇措置の新設について (要望)」(2000 年 8 月 30 日)
- ㉑ [FAX] シーズ松原明より読賣新聞福岡総本部鶴岡憲一へ (2000 年 10 月 19 日) ; プレスリリース「記者会見のご案内 NPO 議員連盟・地方フォーラム開催」(2000 年 10 月 20 日開催)
- ㉒ NPO 議員連盟会長加藤紘一・事務局長熊代昭彦「記者会見等のご案内」(2000 年 10 月 20 日開催) / 「NPO 議員連盟・地方フォーラム開催場所・日時」
- ㉓ [FAX] シーズ松原明より辻元清美・加藤紘一・加藤紘一事務所皆川・熊代昭彦へ (2000 年 10 月 20 日) ; NPO 議員連盟運営体制等についての確認事項
- ㉔ [FAX] シーズ松原明より宮城県生活文化課曾根主任へ (2000 年 10 月 23 日) ; 県知事へ挨拶依頼文の送付 / NPO 議員連盟会長加藤紘一・事務局長熊代昭彦より浅野史郎宮城県知事へ (2000 年 10 月 23 日) ; 「NPO 議員連盟・地方フォーラムへのご挨拶ご出講のお願い (依頼)」(2000 年 10 月 19 日)
- ㉕ 「NPO 議員連盟・地方フォーラム」出席議員リスト一覧
- ㉖ [FAX] シーズ松原明より加藤紘一事務所皆川へ (2000 年 10 月 23 日) ; NPO 議連ニュースについての打合せ / 「加藤紘一 NPO 議員連盟会長インタビュー」 / [FAX] 辻元清美国会事務所梅沢よりシーズ松原明へ (2000 年 10 月 24 日) ; 「辻元清美先生議連ニュース原稿」(校正付き) / [FAX] シーズ松原明より金田誠一へ (2000 年 10 月 23 日) ; NPO 議連ニュース原稿の内容の確認の要請 / 「金田誠一先生インタビュー」 / [FAX] シーズ松原明より辻元清美へ (2000 年 10 月 24 日) ; NPO 議連ニュース原稿の内容の確認の要請 / 「辻元清美先生議連ニュース原稿」
- ㉗ NPO 議員連盟地方フォーラム出席者・NPO 議連ニュース原稿執筆者リスト / NPO 議連ニュース原稿 (小池百合子、堂本暁子、上田勇) / [FAX] 小池百合子事務所中山よりシーズ松原明へ (2000 年 10 月 20 日) ; 保守党「NPO メッセージ」 / [FAX] (送受信者不明 2000 年 10 月 19 日) ; 堂本暁子ニュース原稿 / [FAX] 上田いさむ事務所よりシーズ松原明へ (2000 年 10 月 23 日) ; 上田勇ニュース原稿 / 「辻元清美先生インタビュー」 / 「熊代昭彦先生インタビュー」 / [FAX] シーズ松原明より熊代昭彦へ (2000 年 10 月 24 日) ; NPO 議員連盟ニュース原稿の内容確認の依頼 (「熊代昭彦先生議連ニュース原稿」添付)
- ㉘ NPO 議員連盟・地方フォーラム in 宮城 (2000 年 10 月 25 日) プログラム / 参加 NPO 団体プロフィール / NPO 議員連盟名簿 / NPO 議員連盟出席議員プロフィール / シーズ「NPO 議員連盟・地方フォーラム in 宮城参考資料 ; 「NPO 議員連盟の提言」「NPO 議員連盟による論点整理」「NPO 支援税制経済企画庁・民主党・社会民主党・無所属の会・NPO/NGO 制度改革連絡会の提案」(2000 年 10 月 25 日)「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数 (平成 10 年 12 月 1 日～平成 12 年 10 月 20 日) 累計」 / シーズ松原明「NPO 支援税制の争点は？」(NPO マネジメント第 9 号) / 日本経済新聞「高まる NPO 優遇税制論議 適用基準絞り込めるか」(2000 年 10 月) / 「NPO

支援税制創設のための全国キャンペーン」パンフレット／せんだいみやぎ NPO センター
各種チラシ（「NPO のたね」「21 世紀の日本社会を支える力となる NPO が発展するた
めに」「NPO の事をもっともっとよく知ってもらうための NPO 情報公開拠点開設にご
協力を！」「これだけは知っておきたい NPO 実践講座」）

- ④③ NPO 議員連盟ニュースレター第 2 号（2000 年 10 月 25 日）
- ④④ NPO 議員連盟・地方フォーラム in 宮城県（2000 年 10 月 25 日開催）アンケート回答
／ [FAX] 日本共産党宮城県議員団より（2000 年 10 月 30 日）；「しんぶん赤旗」記事
情報（「朝の風！どうなっている NPO 議連」1999 年 8 月 10 日、「NPO への税制優遇
求め、関連諸団体が『考える集い』1999 年 6 月 26 日」）
- ④⑤河北新報ニュース「NPO 議連が仙台でフォーラム」（2000 年 10 月 26 日、2000 年 10
月 26 日アクセス）
- ④⑥ [FAX] 淡海ネットワークセンター阿部より早瀬昇・シーズ松原明へ（2000 年 10 月 25
日）；「NPO 議員連盟・地方フォーラム in 滋賀～NPO 活動のさらなる発展に向けて～」
チラシ（2000 年 11 月 1 日開催）／ [FAX] シーズ松原明より緑のまちづくり交流協会
園村へ（2000 年 10 月 27 日）；地方フォーラムの打合せ
- ④⑦ [FAX] NPO 法人緑のまちづくり交流協会園村よりシーズ松原明へ（2000 年 10 月 27
日）；[新聞記事] 熊本日々新聞「NPO 議員フォーラム加藤紘一氏ら来熊」／京都新聞「NPO
議員連盟草津でフォーラム」（2000 年 10 月 21 日）／河北新報「優遇税制早期導入を NPO
議連がフォーラム」（2000 年 10 月 26 日）／毎日新聞「来月 1 日、草津で」（2000 年 10
月 26 日）
- ④⑧ [FAX] シーズ松原明より加藤紘一へ（2000 年 10 月 31 日）；滋賀地方フォーラムに関
しての打合せ
- ④⑨ [FAX] 熊代昭彦事務所より（2000 年 10 月 31 日）；NPO 議員連盟加藤紘一より各 NPO
議員連盟議員へ（2000 年 10 月）「会合のご案内」（2000 年 11 月 8 日開催）
- ⑤⑩ 「NPO 議員連盟・地方フォーラム in 滋賀～NPO 活動のさらなる発展に向けて～」次第
（2000 年 11 月 1 日開催）／特定非営利活動法人しみんふくし滋賀「NPO 法人の活動を
強めるための要望（要旨）」（2000 年 11 月 1 日）／出席議員プロフィール」／シーズ「NPO
議員連盟・地方フォーラム in 滋賀参考資料；NPO 支援税制 省庁・各党・NPO 連絡会
の提案」（2000 年 11 月 1 日）／「参加 NPO のプロフィール」／シーズ「NPO 議員連
盟・東京フォーラム」（11 月 21 日（火））／「NPO 支援税制創設のための全国キャンペ
ーン 2000/9-11」パンフレット
- ⑤⑪ NPO 議員連盟・地方フォーラム in 滋賀県（2000 年 11 月 1 日開催）アンケート回答

*利用制限

シーズ資料VI-2

ファイル表題；NPO 議連②（2000年10月～2001年1月）

2000.12/1 国会要請行動

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① [FAX] シーズ松原明より長崎ボランティア協会山本いま子へ（2000年11月6日）；熊本フォーラムの協議／「各団体がお話しいただく際の注意事項」／日本経済新聞「NPO 税優遇へ団結 連絡会結成」（2000年10月25日）
- ②NPO 議員連盟・地方フォーラム in 熊本県（2000年11月8日開催）アンケート回答
*利用制限
- ③NPO 議員連盟・東京フォーラム（2000年11月21日開催）プログラム／出席議員プロフィール・NPO 議員連盟名簿／参考資料「NPO 支援税制 各政党・NPO 連絡会の提案」
「パブリックサポート・テストとは」「NPO 法人制度・支援税制度に関する論点」／NPO 議員連盟ニュースレター第2号／「NPO 支援税制創設のための全国キャンペーン2000/9-11」パンフ／「NPO 法施行2周年記念集会 NPO 支援税制をつくる1000人決起集会」（11月30日開催）チラシ
- ④NPO 議員連盟・東京フォーラム（2000年11月21日開催）アンケート回答 *利用制限
- ⑤ [FAX] 堂本暁子よりシーズ松原（2000年11月29日）；NPO 法施行2周年メッセージ
／ [FAX] 達増拓也事務所からシーズ松原へ（2000年11月30日）；NPO 法施行2周年メッセージ
- ⑥NPO 議員連盟会長加藤紘一「会長・局長・次長等の会議開催のご案内」（2000年12月18日）
- ⑦せんだい・みやぎ NPO センター高田よりシーズ事務局へ（2001年1月23日）；議員フォーラム・シンポジウムの資料および河北新報の記事送付の通知／「NPO/NGO のための税・法人制度改革緊急シンポジウム」（2000年11月24日開催）概要／[新聞記事] 河北新報「NPO の多義性」（2000年11月14日）／河北新報社説「NPO 税制優遇措置こそ育成の前提」（2000年11月24日）／「NPO 議員連盟 地方フォーラム in 宮城 記録」（2000年10月25日開催）／[新聞記事] 河北新報「優遇税制早期導入を NPO 議連がフォーラム」（2000年10月26日）／河北新報「『意欲を形に』知恵結集 民間支援センター東北に次々」（2000年11月6日）
[2000.12/1 国会要請行動]
- ⑧「—NPO 法施行2周年記念集会—NPO 支援税制をつくる1000人決起集会～全国会議員に実現の要請行動を～」チラシ・プログラム（2000年11月30日開催）／決起集会進行シナリオ（裏に当日の発言者の発言要旨メモ）／参考資料「NPO 支援税制 各政党・NPO 連絡会の提案」
- ⑨NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO 法人に対する税制支援措置および法人制度改革を求める要望書」（2000年12月1日）
- ⑩「12・1 NPO 支援税制実現のための国会要請行動のすすめ方」／1000人集会・国会要請行動・参加者数

- ⑪ [FAX] ナショナルトラスト協会よりシーズ事務局へ（2000年12月4日）；「税制調査会メンバー」（要望書提出者のチェックあり）／自民党税制調査会メンバー（2000年10月20日）
- ⑫ 「12・1 NPO 支援税制実現のための国会要請行動 議員の報告用紙」（各政治家の反応を記録）

シーズ資料VI-3

ファイル表題； NPO 支援税制（1999年5月～2001年12月）

- 個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定
- ① [FAX] 金田誠一事務所より（1999年5月26日）；「NPO 委員会の今後の活動について（案）」
 - ② 「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 設立趣意書」（1999年6月8日）／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会参加団体」（1999年6月8日）／[新聞記事]日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」（1999年6月21日）／福祉新聞「税制優遇措置実現を」（1999年6月21日）／参考資料「日米英の NPO 法人（特定非営利活動団体）の税制の比較表」
 - ③ [FAX] 金田誠一事務所井口よりシーズ松原明へ（1999年6月9日）；NPO 委員会提出の民主党支援策について／「NPO 支援政策（検討用たたき台）」
 - ④ 『「特定非営利活動法人」の出發と税制のこれからを考える集い』プログラム（1999年6月18日）／参加者一覧*利用制限／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人に関する税制上の優遇措置について要望書」（1999年6月8日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会設立趣意書（1999年6月8日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会参加団体
 - ⑤ NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」（1999年10月15日）
 - ⑥ 衆議院議員山本孝史「『特定公益増進法人の認定および寄附の実態に関する予備的調査』報告の概要」（1999年11月5日）
 - ⑦ 「NPO 法施行1周年記念シンポジウム NPO 法人の発展のために何が必要か ～NPO 法改正に各党はどう取り組むか」プログラム（1999年12月1日開催）／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数（暫定数）<12月1日～11月26日累計>／NPO 議員連盟「NPO 支援税制に関する提言（第一次）」（1999年12月1日）／公明党 NPO に関する税制検討プロジェクト事務局長・参議院議員山本保「—NPO に関する公明党の政策—自己実現と共生をめざす社会改革の推進（第2回公明党臨時全国大会決定政策）」（1999年7月24日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「『NPO 法人に対する税制優遇措置創設』に関する要望書ご協力をお願い NPO 法人の税制優遇措置の実現に向けて要望書に賛同し、ファックスで返送して下さい!」（1999年11月）／「要望事項に関する基本用語解説」／「参考資料 日米英の NPO 法人（特定非営利活動団体）の税制の比較表／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案・要旨」（1999年10月15日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「NPO/NGO の優遇税制に関する提案」（1999年10月15日）／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会 設立趣意書」（1999年6月8日）／「NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会参加団体」（1999年6月8日）／「要望する「NPO に対する優遇税制の仕組み」の概念図」
 - ⑧ [新聞記事]読売新聞「解説と提言：税制優遇、法改正で」（1999年11月5日）／福祉新

- 聞「NPO 議員連盟を設立」(1999年8月16日) / 毎日新聞「主導権争いの構図 NPO 法見直しの論議」(1999年11月24日) / 毎日新聞「社説：新たな変革主体となるか」(1999年8月18日) / 朝日新聞「世古一穂：社会の変革担う役割認識を」(1999年11月27日) / 日本消費経済新聞「税制措置優遇の実現を」(1999年6月21日) / 朝日新聞「社説：税の優遇が欠かせない」(1999年12月1日) / 毎日新聞「社説：優遇税制の実施を急ぐ時」(1999年12月1日) / 東京新聞「社説：財政力つけ自立する団体に」(1999年12月1日) / 読売新聞「寄付2割を税控除」(1999年12月1日)
- ⑨ 雨宮孝子「NPOの法と政策 —米国税制のパブリック・サポート・テストと悪用防止の中間的制裁制度」『三田学会雑誌』92巻4号(2000年1月) / 高橋選哉「NPO法人税制の現状と課題」(公益法人研究学会『公益法人研究学会誌2000年』vol.2)
- ⑩ 林和孝「所得控除と税額控除の違い」 / 「税額控除方式の検討」 / 「少額寄付金減税の所得階級別の減税効果試算」(2000年6月20日)
- ⑪ [FAX] シーズより(2000年6月23日) ; シーズ松原明「NPOの優遇税制措置に関する要望」(1999年10月19日) / 田中弥生「市民社会による自己決定メカニズム —NGOによるNGOの免税認証—」(『公益法人』1999年12月号)
- ⑫ [FAX] 衆議院憲法調査会事務局橋幸信よりシーズ松原明へ(2000年7月7日) ; 「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律案要綱」
- ⑬ [FAX] 生活クラブ林和孝よりシーズ松原へ(2000年7月31日) ; 「松原案をめぐる論点」
- ⑭ 松原明「特定非営利活動法人が行う市民による社会参加型事業を支援する法律案要綱のためのメモ」(2000年8月1日)
- ⑮ 『「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案(1999/10/15)」について(未定稿)」(2000年8月18日)
- ⑯ 林和孝「松原案に関するメモ」(2000年8月18日) / [FAX]生活クラブ東京本部林和孝よりシーズ松原へ(2000年8月19日) ; 「政府施策関連条項」修正版再送(2000年8月21日)
- ⑰ 松原明「特定非営利活動法人等が行う市民による社会参加型事業を促進する法律案要綱」(2000年8月18日) / 「所得税法等の一部を改正する法律案要綱骨子案(サンプル)」(2000年8月18日)
- ⑱ [FAX] 雨宮孝子よりシーズ松原明へ(2000年8月25日) ; 「特定非営利活動法人等が行う社会参加型事業を促進する法律案要綱」(加筆修正あり)
- ⑲ [FAX] 衆議院法制局第2部より(2000年8月25日) ; 『「法律案要綱案(00.8.22)」』ページに基づく各要件の比較表」
- ⑳ [FAX] シーズより東京ランポ社へ(2000年8月30日) ; 経済企画庁「平成13年度税制改正に関する経済企画庁意見」
- ㉑ [FAX] 衆議院憲法調査会事務局橋幸信よりシーズ松原明へ(2000年9月4日) *利用制限 ; 「特定非営利活動法人等が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱(案)」 / 「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱(案)」(2000年9月4日)
- ㉒ [FAX] シーズ松原より浅野晋、林和孝、雨宮孝子へ(2000年9月6日) *利用制限 ;

- 衆議院憲法調査会事務局橋幸信の「特定非営利活動法人が行う社会参加型事業を支援する法律案要綱（案）」のチェック依頼／松原明「要綱案の検討課題」（2000年9月7日）
- ②③ 「税の区分」／自治省税務局長より各道府県総務部長、東京都総務・主税局長へ（2000年9月7日）；「市（町・村）税条例（準則）の一部改正について」／三重県地域振興部長より各市町村長（税務担当課長扱い）へ（1998年9月14日）；「市（町・村）税条例（準則）の一部を改正する条例（準則）」「市（町・村）税条例（準則）の一部を改正する条例（準則）新旧対照表」
- ②④ 「特定非営利活動法人等が行う特定社会参加事業の促進に関する法律案要綱（案）」（2000年9月11日）／「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」
- ②⑤ [FAX] 青葉総合法律事務所よりシーズへ（2000年9月12日）；「特定非営利活動法人等が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」（加筆修正および意見）
- ②⑥ [FAX] 青葉総合法律事務所よりシーズへ（2000年9月11日）；[要綱案の検討]
- ②⑦ 「特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」（2000年9月12日）／「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」
- ②⑧ 林和孝「特定社会参加事業要綱案・修正意見」（2000年9月12日）／「特定社会参加事業要綱案・修正意見（その2）」（2000年9月12-16日）
- ②⑨ [FAX] 民主政策調査会梅坂より林へ（2000年9月13日）；「政治資金規制法」
- ③⑩ 林和孝「特定社会参加事業要綱案・修正意見（その2）」（2000年9月12-16日）修正メモ／③⑩ 林和孝より松原へ「政府施策関連条項（修正）」（2000年8月21日）
- ③⑪ 「特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」（2000年9月14日）／「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」
- ③⑫ 菅原敏夫「NPO 支援税制のシーズ税制検討チーム案の概要に対する提案」（2000年9月18日）
- ③⑬ [FAX] 林和孝より辻利夫へ（2000年9月18日）；税制改正に関する協議／[FAX] 林和孝より松原明へ（2000年9月20日）；林和孝「特定社会参加事業要綱案・修正意見（その3）」
- ③⑭ 林和孝「特定社会参加事業要綱案・修正意見（その3）」（2000年9月20日）
- ③⑮ 「特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」／「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月20日）／「地方税法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月20日）
- ③⑯ [伝言メモ] 須田よりシーズ松原明へ；シーズ案への意見（轟木筆） ***利用制限**
- ③⑰ [FAX] シーズ松原より衆議院法制局第二部第二課笠井真一・橋幸信、雨宮孝子へ（2000年9月21日）；シーズ要綱案の検討依頼、シーズ修正要綱案／特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）（2000年9月20日）／租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）（2000年9月20日）／地方税法の一部を改正する法律案要綱（案）（2000年9月20日）
- ③⑱ [FAX] 生活クラブ東京本部から（2000年9月23日）；林和孝「特定社会参加事業要綱案・修正意見（その4）」（2000年9月22日）
- ③⑲ [FAX] シーズ松原より林和孝、雨宮孝子、浅野晋へ（2000年9月25日）；「要綱案への

検討のお願い」／[FAX] シーズ松原より衆議院法制局第二部第二課笠井真一・橘幸信へ（2000年9月25日）；要綱案の検討依頼「特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」（2000年9月25日）／「租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月25日）／「地方税法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月25日）

- ④① [FAX] シーズ松原明より民主政策調査会梅坂へ（2000年9月29日）；シーズ要綱案の検討依頼／特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）（2000年9月25日）
- ④① 「特定非営利活動法人が行う特定社会参加事業の促進等に関する法律案要綱（案）」（2000年9月30日）／「税制特別措置法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月30日）／「地方税法の一部を改正する法律案要綱（案）」（2000年9月30日）
- ④② [FAX] 生活クラブ林和孝よりシーズ松原明へ（2000年10月2日）；NPO 税制に関するシーズ案の概要
- ④③ [FAX] シーズ松原明より衆議院法制局第二部第二課笠井真一・橘幸信へ（2000年10月6日）；「特定社会参加事業を行う特定非営利活動法人の支援に関する法律案要綱（略称：NPO 支援税制法案要綱）」（2000年10月4日）およびこれへの検討依頼
- ④④ 「NPO 支援税制の争点」／「会計の区分について」（シーズブックレット・シリーズNo.5『NPO 法人ハンドブック』）／「NPO/NGO の優遇税制に関する提案・要旨」（1999年10月15日）／NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会「特定非営利活動法人の優遇税制に関する提案」（1999年10月15日）
- ④⑤ [FAX] 衆議院憲法調査会事務局橘幸信よりシーズ松原明へ（2000年10月18日）；要綱案の整理「特定社会参加事業を行う特定非営利活動法人の活動を促進するための税制上の支援措置等に関する法律案要綱（案）」
- ④⑥ 民主党 NPO 委員会「NPO 活動の促進のための税制改正案要綱骨子」（2000年12月6日）
- ④⑦ 市民活動促進課「郵便貯金の利子の民間海外援助事業に対する寄附の委託に関する法律（国際ボランティア貯金制度）等に基づく配分金の取扱いについて（案）」（2001年5月31日）
- ④⑧ [FAX] 赤塚公認会計士事務所よりシーズへ（2001年7月30日）；週刊税務通信「NPO の認定審査は国税局レベルで対応」（2001年7月30日）
- ④⑨ 財務省令（案）の不明な点／『みなし寄付金』につきまして」
- ⑤① [FAX] さわか福祉財団奈良よりシーズへ（2001年10月15日）；「貴社から提出された更正の請求に対する検討結果について」
- ⑤① [FAX] さわか高知・片岡朝美よりさわか福祉財団奈良へ（2001年12月7日）；高知税務署法人税第三部門沢田氏とのやりとり（2001年11月3日）の要点 ***利用制限**
- ⑤② [FAX] 民主党井口雅子よりシーズ松原明へ（2001年12月10日）；国外送金等に関する法律条文の送付 ***利用制限**
- ⑤③ [FAX] さわか福祉財団より（2001年12月11日）；さわか福祉の会流山ユウ・アイネットへの法人税額更正の通知（2001年12月1日）

- ⑤④ [FAX] きょうされん事務局中村英治よりシーズ丹へ（2001年12月13日）；小規模法人の資料「小規模通所授産施設に係わる事務連絡文書と通知文書等の主な変更点についての解説」「厚生省 社会福祉法人の認可について（通知）」「社会福祉事業法等の一部改正の施行に伴う政令、省令の施行について」

シーズVI-4

ファイル表題；さきがけ機関紙（1995年10月～1999年9月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① さきがけ機関紙『通信さきがけ』第8号（1995年10月15日）
- ② さきがけ機関紙『通信さきがけ』第11号（1996年1月15日）
- ③ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第12号（1996年2月15日）
- ④ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第13号（1996年3月15日）
- ⑤ さきがけ機関紙『通信さきがけ』『フォアラン』第14号・春季号（1996年4月15日）
- ⑥ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第15号（1996年5月15日）
- ⑦ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第16号（1996年6月15日）
- ⑧ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第17号（1996年7月15日）
- ⑨ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第18号（1996年8月15日）
- ⑩ さきがけ機関紙『通信さきがけ』①第19号・『フォアラン』秋季号 合併号（1996年9月15日）
- ⑪ さきがけ機関紙『通信さきがけ』②第19号・『フォアラン』秋季号 合併号（1996年9月15日）
- ⑫ さきがけ機関紙『通信さきがけ』号外（1996年9月27日）
- ⑬ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第20号（1996年10月15日）
- ⑭ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第21号（1996年11月15日）
- ⑮ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第22号（1996年12月15日）
- ⑯ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第23号（1997年1月15日）
- ⑰ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第24号（1997年2月15日）
- ⑱ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第25号（1997年3月15日）
- ⑲ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第26号（1997年4月15日）
- ⑳ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第28号（1997年6月15日）
- ㉑ さきがけ白書（1993～1997）（1997年6月28日）
- ㉒ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第29号（1997年7月15日）
- ㉓ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第30号（1997年8月15日）
- ㉔ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第31号（1997年9月15日）
- ㉕ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第32号（1997年10月15日）
- ㉖ 「さきがけ塾 第4期生募集のご案内」（1997年11月）
- ㉗ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第34号（1997年12月15日）
- ㉘ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第35号（1998年1月15日）
- ㉙ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第36号（1998年2月15日）
- ㉚ 「堂本暁子の永田町日記」（1998年3月5日）／「NPO法案の経緯」
- ㉛ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第37号（1998年3月15日）
- ㉜ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第38号（1998年4月15日）
- ㉝ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第39号（1998年5月15日）

㊤ さきがけ機関紙『通信さきがけ』第40号（1998年6月15日）

㊦ さきがけ機関紙『通信さきがけ』参院選特別号（1998年6月25日）

㊧ 新党さきがけ「NPO法成立の報告」／「法律の内容及びポイント」「さきがけの果たした役割」「NPO法で日本社会はこう変わる！」

シーズ資料VI—5

ファイル表題； 経済企画庁実態調査（1995年7月～1996年1月）

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ① [FAX] 東京ランポへ（1995年7月12日）；「まちづくり・非営利事業計画業務（担当）犬塚裕雅の実績」（1995年5月1日）／「市民公益団体実態調査企画書（案）」（1995年6月26日）／「市民公益団体実態調査—市民公益団体リスト整理協力依頼（案）」（1996年6月28日）
- ② ㈱住信基礎研究所東京研究本部村林正次よりシーズ松原明へ（1995年7月26日）；「第1回『市民公益活動研究会』のご案内」／㈱住信基礎研究所「市民公益活動団体実態把握調査 第1回委員会議事次第」（1995年8月2日開催）／「『市民公益活動研究会』委員名簿」*利用制限／配布資料；「調査企画書」「モデル地域自治体によるアンケート対象団体リスト作成状況」「経済企画庁国民生活局国民生活政策課『市民公益団体活動調査の調査対象リスト作成に関するご協力のお願ひ』（1995年7月12日）」「社会的活動の主な事例」「モデル地域における公益法人の設立状況」
- ③ ㈱住信基礎研究所「市民公益活動団体実態把握調査 第2回委員会議事次第」（1995年10月23日開催）／配布資料；「アンケート結果概要」「アンケート回答者リスト一覧」*利用制限「ヒアリング対象団体一覧・運営状況等」*利用制限「ヒアリングの主な結果」「調査結果のまとめ」
- ④ ㈱住信基礎研究所「市民公益活動団体実態把握調査 第3回委員会 議事次第」（1996年1月24日開催、配布資料を含む）／立岩真也「社会サービスを行う非営利民間組織の場合 —自立生活センターから—」レジュメ／犬塚裕雅「地方におけるまちづくり市民公益団体の特質」レジュメ／[FAX] 消費社会研究センターより（1996年1月16日）；中村陽一「市民活動団体実態調査・ヒアリング特論レポート論点項目概要」／調査報告原稿（「第1章市民公益団体をめぐる法制度の現状」「第2章市民公益団体の現状と課題」「第3章市民公益団体の活動概要と法人格をめぐる現状（ヒアリング調査より）」*利用制限

シーズ資料VI—6

ファイル表題； 1996 都道府県のための NPO セミナー

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

[1998 都道府県のためのセミナー議事録]

- ①「都道府県のための NPO セミナー第 1 回 議事録」(1998 年 6 月 12 日開催)
- ②「都道府県のための NPO セミナー第 2 回 議事録 午前の部」(1998 年 7 月 17 日開催)
- ③「都道府県のための NPO セミナー第 3 回 議事録」(1998 年 7 月 31 日開催)
- ④「都道府県のための NPO セミナー第 4 回 議事録」(1998 年 8 月 21 日開催)

[セミナー付属資料]

- ⑤「都道府県のための NPO 法セミナー 第 3 回 タイムスケジュール」(1998 年 7 月 31 日) / 「都道府県のための NPO 法セミナー・アンケート」(1998 年 7 月 31 日) / 「組合等登記令」 / シーズ松原明、小坂雄二「都道府県の NPO 法進捗状態に関するアンケート結果 (第二回)」 / 設立当初の財産目録の例 / 収支予算書 (設立初年度分) の例 / 収支計算書 / 用語説明 / 「定款について」(1998 年 7 月 31 日) / 「1.会計とは何か」「2.会計に関する役割関係」「3.情報公開の重要性」「4.NPO 法が定める会計関連規定」「5.予算原則について」「6.正規の簿記とは何か」「7.NPO 法人等の会計指針」「8.標準型会計の考え方—標準型会計 1」「9.活動計算書と収支計算書—標準型会計 2」「10. 貸借対照表と財産目録—標準型会計 3」「11. 本来事業と収益事業—標準型会計 4」「12. 表示区分の細分化—標準型会計 5」「13.簡易型会計の考え方—簡易型会計 1」「14.現預金出納帳から収支計算書へ—簡易型会計 2」「15.簡易型で作る貸借対照表—簡易型会計 3」「16.資産の範囲について—簡易型会計 4」「17.監査をどうするか」 / 「市民団体からよくある質問への答 (回答作成：松原明)」 / 「公開草案 第 3 号 NPO 法人等の財務諸表の作成基準および様式」(1998 年 7 月 24 日改訂) / NPO 法人の会計の説明資料 / NPO 申請書類一式サンプル (4 種 1.〇〇国医療協力会 2.緑の環境を守る会 3.〇〇の会 4.〇〇の会) / 「名称等の使用制限一覧表について」「会社登記総則」(部分コピー) / 「軽犯罪法」(部分コピー) / 「<6>役員に関する事項」「<7>会議に関する事項」「<8>資産に関する事項」「<9>会計に関する事項」「<10>収益事業を行う場合には、その種類その他その収益事業に関する事項」「<11>解散に関する事項」「<12>定款の変更に関する事項」「<13>公告の方法」「<14>設立当初の役員」
- ⑥ [FAX] 山形県企画調整課より (1998 年 8 月 14 日) ; 「山形県公報；特定非営利活動促進法施行条例施行規則・書式」(1998 年 8 月 11 日)
- ⑦ [FAX] 三重県庁生活文化政策課 NPO 担当より (1998 年 8 月 19 日) ; 「三重県特定非営利活動促進法施行条例案」「三重県特定非営利活動促進法等施行規則」 / 設立認証・役員変更・定款変更解散認定・残余財産譲渡認証・合併認証・清算等に関する書式
- ⑧「都道府県のための NPO 法セミナー 第 4 回 タイムスケジュール」(1998 年 8 月 21 日) / 「組合等登記令の一部を改正する政令」『官報』(1998 年 8 月 12 日) / 「法人税法」(部分コピー) / 「法人税法施行令」(部分コピー) / 「法人税取扱通達」(部分コピー) / 「NPO (特定非営利活動法人) に課せられる主な税金」 / NPO 法の設立要件と手

続 (部分コピー) / 「今までの概略質疑要約集 (7 月末)」 / 「都道府県のための NPO 法
セミナー・アンケート回答」 (7 月 31 日配布、回収 13) / 「7 月 17 日のセミナー特定
非営利活動促進法及び本日の説明に関する疑問点」 / 「都道府県のための NPO 法セミナ
ーアンケート回答」 (6 月 12 日) / 「登記申請手続の概要」 / 「組合等の登記」 (部分コ
ピー)

シーズ資料VI-7

ファイル表題；東京都生活文化局「ボランティア・NPO との協働に関する懇談会（1999年～2001年）」

個人情報保護による利用制限；赤字指定 著作権による利用制限・除外文書；青字指定

- ①東京都生活文化局コミュニティ文化部「都が行う市民活動関連事業の現状調査」（1999年2月）／「市民活動に関連した事業例」
- ②東京都生活文化局長茅野祐子より松原明へ（1999年5月17日）；「東京都ボランティア・NPO との協働に関する懇談会委員の就任について（依頼）」／「市民活動との協働に関する懇談会（仮称）について」（1999年4月20日）／「東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会（第1回）次第」（1999年5月31日開催）／検討委員会資料；『東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会』設置要綱（1999年5月25日）「東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会委員名簿」（1999年5月25日）『東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会』の検討事項について（1999年5月31日）／「東京都ボランティア・非営利団体の活動促進に関する懇談会報告書（最終報告書）―抜粋―」（1997年3月）／「第1回東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会議事要旨」（1999年5月31日開催）
- ③「東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会（第2回）次第」（1999年6月21日）／生活文化局国際部「国際交流・協力における都とボランティア・NPO との協働について」（1999年6月21日）「TOKYO 地球市民フェスタ 98」「東京都国際化推進指導者セミナーについて」／服部篤子、待場智雄「英国での試み“コンパクト”―政府とボランティアセクターの新たな関係」（『公益法人』1999年3月号）／加藤玲子「行政とNPO との協働における現状と課題について」（1999年6月21日）／渡戸一郎「市民活動と行政との『協働』の現状と課題」（1999年6月21日）／第2回東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会議事要旨（1999年6月21日）／「特集 市民活動団体の“いま”を探る（『ネットワーク volunteer』）（1999年6月）」
- ④「東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会（第3回）次第」（1999年7月23日開催）／報告1「地域福祉サービスにおける住民参加型団体の活動と福祉行政」／報告2「住民参加型在宅保健福祉サービス推進研究検討事業」／報告3「衛生局の事業と市民活動」／TNVN 東京日本語ボランティアネットワーク代表中田紀子「日本語ボランティアに関する報告」「寺子屋 Kids センター設立の趣旨」／山崎美貴子「ボランティア・市民活動と行政との協働に向けて」（1999年7月23日）／山崎美貴子「機能と特性に留意した役割分担を～対等なパートナーシップづくりのために～」（『月刊福祉』1996年9月）／『市民活動に関する研究会』報告書について／「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数<12月1日～5月21日（概数）>」／『緊急地域雇用特別交付金事業』の基本的枠組み（案）／会議メモ／「第3回東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会議事要旨」（1999年7月23日開催）
- ⑤ [FAX] 東京都生活文化局コミュニティ文化部振興計画課田村・清水より東京都ボランティア・NPO との協働に関する検討委員会各委員へ（1999年9月29日）*利用制限；報

告資料の送付（清掃局広報普及担当課「ふれあい体験学習事業」（1999年9月30日）／環境保全局「環境保全局の事業と市民活動」（1999年9月30日）／資料1「東京都環境学習センター」・資料2「平成10年度東京都環境学習センター研修等実施状況一覧」・資料3「東京都環境学習リーダー講座受講生（第6期生）の募集について」・資料4「東京都環境学習リーダー活動事例（～平成11年8月31日）」・資料5「民間団体環境保存活動への助成」

- ⑥「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会（第4回）次第」（1999年9月30日開催）／環境保全局「環境保全局の事業と市民活動」（1999年9月30日）／清掃局広報普及担当課「ふれあい体験学習事業」（1999年9月30日）／山岡義典「協働にあたって留意すべき行政とNPOの違い」（1999年9月30日）「緊急雇用対策はNPOの基盤強化に活かせるか」（「NPOのひろば」NO.13 1999年7月28日）／和久井良一「東京都とボランティア・NPOとの協働推進について」（1999年9月30日）／「講師・アドバイザー一覧」（1999年9月29日）／「第4回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨」
- ⑦「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会（第5回）次第」（1999年10月28日開催、裏面にメモ）／検討委員会資料；建設局公園緑地部公園課「都立公園における市民との協働について―地域とともにある公園の管理」（1999年10月28日）／「都立公園自主活動グループの概要」／「都立公園ボランティアの設置・運営に関する要綱」／港湾局海上公園課「海上公園と市民活動」（1999年10月28日）／「1999年都立東京港野鳥公園 秋の行事カレンダー」／「財団法人東京市町村自治調査会「市町村とNPO市民セクターへのパワーシフト」（1999年4月）／シーズ松原明「自治体のNPO政策を考える」（1999年10月28日）／江尻京子「東京多摩リサイクル市民連邦」パンフレット
- ⑧「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会（第6回）次第」（1999年11月30日）／報告1「応急危険度判定制度」／報告2「東京消防庁災害時支援ボランティア制度について（概要）」（1999年11月30日）／武藤博己「ボランティア・NPOとの協働に関する論点の整理」（1999年11月30日）／[FAX] 東京都生活文化局コミュニティ文化部調整担当部長より東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会各委員へ（1999年12月28日）；「第6回協働に関する検討委員会議事録要旨の送付と『協働の推進指針中間報告骨子（案）』の提出依頼について」（1999年12月28日）＊**利用制限**／「第6回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨」（1999年11月30日）
- ⑨「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会（第7回）次第」（2000年1月31日）／資料1「『協働の推進指針』中間答申の骨子（案）について」／資料2「『協働の推進指針』の中間報告骨子（案）について―委員提出―」（2000年1月31日）／資料3「第6回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨」（2000年11月30日開催）
- ⑩「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会（第8回）次第」（2000年2月29日開催）／「第7回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事

要旨」(2000年1月31日開催) / 『協働の推進指針』答申の骨子(案)について / 別紙1「市民活動との協働の意義・必要性」 / 別紙2「都における協働の現状と課題」 / 別紙3「協働の推進に向けての具体策(方策)」 / 「第8回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨」(2000年2月29日)

- ⑪「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会(第9回)次第」(2000年4月27日) / 資料1『東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会』設置要綱(1999年5月14日) / 資料2 ; 平成12年4月東京都生活文化局コミュニティ文化部『特定非営利活動促進法施行後の現状と課題に関する調査』結果速報 / 「第9回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会議事要旨」(2000年4月27日) / 資料3「第9回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会配布資料『協働の推進指針』答申の骨子(案)について」 / 別紙1「市民活動との協働の意義・必要性」 / 別紙2「都における協働の現状と課題」 / 別紙3「協働の推進に向けての具体策(方策)」
- ⑫「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会(第10回)次第」(2000年8月11日) / 「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会報告『協働の推進指針(案)』」
- ⑬「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会報告『協働の推進指針』策定への提言(案)」
- ⑭東京都生活文化局コミュニティ文化部より委員各位へ(2000年9月29日); 第11回東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会関連資料について(送付)「協働の推進指針策定への提言(案)要約」(2000年9月28日)
- ⑮「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会(第11回)次第」(2000年10月4日) / 「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会報告『協働の推進指針』策定への提言(案)」
- ⑯東京都生活文化局「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会報告『協働の推進指針』策定への提言(案)」(2000年10月)
- ⑰「東京都ボランティア・NPOとの協働に関する検討委員会報告要約『協働の推進指針』策定への提言」
- ⑱「東京都協働の推進指針策定会議(第1回)次第」(2000年10月16日) / 「東京都ボランティア・NPOとの協働の推進指針(骨子案)」(2000年10月16日) / 「協働事業に関する事業内容等調査の調査項目について」(2000年10月16日) / 「市民活動に関連した事業調査」 / 別紙、「同性愛者に対するアウトリーチ事業委託内容」
- ⑲松原明「静岡総研セミナー 第2講『NPOと自治体とのパートナーシップの現状と課題』」(2000年10月20日) / 特集 動きだしたNPO / 特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数・不認証数(暫定数) <平成10年12月1日～平成12年10月6日累計>
- ⑳東京都生活文化局コミュニティ文化部振興計画課長杉谷正則より各部(所)庶務担当課長へ「平成12年度『ボランティア・NPOとの協働事業調査』及び『市民活動促進事業調査』の実施について(依頼)」(2000年10月26日)
- ㉑「東京都協働の推進指針策定会議(第2回)」(2000年11月9日) / 協働の推進指針策

定会議 資料／「NPO と地方公共団体との関わり（基本的考え方）」／「『協働の推進プラン』の構成」／「協働を進めるうえでの環境づくり（推進策）」

㊸ 「東京都協働の推進指針策定会議（第 3 回）次第」（2000 年 12 月 15 日開催）／「協働の推進指針（案）」（2000 年 12 月 15 日）

㊹ 東京都「東京都における NPO との協働の推進指針～新しい非営利活動の担い手である NPO と共に～（素案）」（2001 年 1 月 25 日）

㊺ 「平成 12 年度ボランティア・NPO との協働事業調査（調査中）」（2001 年 2 月 5 日）

㊻ シーズ松原明「NPO と自治体の協働の仕組み」（2001 年 2 月 8 日）